

令和元年度		比率の状況		実質赤字比率 (%)		-		実質公債費比率									
健全化判断比率の状況		連結実質赤字比率 (%)		-		実質公債費比率 (%)		10.4		将来負担比率 (%)		47.9					
実質赤字比率				区分		決算額 (単位:千円:%)		左の内訳									
歳入歳出差引額 (A)		488,132		分子		公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)		(1)		1,776,564		(3)の内訳 (上位3事業及びその他) 決算額 (単位:千円)					
繰越額等(未収入特定財源含む) (B)		274,943		分子		満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等		(2)		21,390		下水道事業 1,206,607					
繰越額のうち未収入特定財源 (C)		237,500		分子		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金		(3)		1,559,998		病院事業 350,584					
標準財政規模 (D)		16,699,454		分子		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金		(4)		135,413		水道事業 2,807					
実質赤字比率 (A) - (B) + (C) / (D)				-2.69				債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの		(5)		334,551		その他の事業 0			
連結実質赤字比率				資金不足比率		(7)~(9)の額		(7)		1,783,082		(5)の内訳		決算額 (単位:千円)			
区分		決算額 (単位:千円:%)		(単位:%)		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(8)		587,410		PFI事業にかかる委託料		40,994			
一 一般会計 (1)		450,689		-		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(9)		196,566		社会福祉法人施設建設 借入金償還補助		0			
土地取得事業特別会計 (2)		0		-		標準財政規模		(10)		16,699,454		地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における経費		293,557			
実質収支				-		小計 ((1)~(6)) - ((7)~(9)) (A)		(A)		1,260,971		その他		0			
資金不足額又は資金剰余額				-		実質公債費比率 (A) / (B) × 100		10.4 (8.9)		将来負担比率							
区分		決算額 (単位:千円:%)		(単位:%)		区分		決算額 (単位:千円:%)		左の内訳							
水 道 事 業 会 計 (11)		2,563,502		-		(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高		(1)		28,341,175		(3)の内訳		決算額 (単位:千円)			
病 院 事 業 会 計 (12)		-817,530		-		債務負担行為に基づく支出予定額		(2)		2,134,356		下水道事業		15,034,645			
下 水 道 事 業 特 別 会 計 (21)		172,922		-		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額		(3)		17,489,692		病院事業		2,417,421			
国民健康保険事業特別会計 (31)		74,524		-		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額		(4)		1,076,347		水道事業		37,626			
後期高齢者医療特別会計 (32)		26,013		-		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額		(5)		2,665,207							
介護保険事業特別会計 (33)		42,084		-		設け法人の債務等に対する一般会計等負担見込額		(6)		413,316							
連結実質赤字額 ((1)~(40)の絶対値) (A)		-2,512,204		-		連結実質赤字額		(7)		0							
標準財政規模 (B)		16,699,454		-		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額		(8)		0							
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100				-15.04				(N-1)年度末の充当可能基金現在高		(9)		6,973,191		(6)の内訳		決算額 (単位:千円)	
区分		決算額 (単位:千円:%)		(単位:%)		特定の歳入見込額		(10)		8,806,472		土地開発公社		413,316			
一 一般会計等				-		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11)		29,560,183							
法適用事業				-		小計 ((1)~(8)) - ((9)~(11)) (A)		(A)		6,780,247							
法非適用事業				-		標準財政規模		(12)		16,699,454							
その他特別会計				-		災害復旧費等に係る基準財政需要額		(13)		1,783,082							
連結実質赤字額 ((1)~(40)の絶対値) (A)		-2,512,204		-		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(14)		587,410							
標準財政規模 (B)		16,699,454		-		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(15)		196,566							
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100				-15.04				小計 ((12)~(13)~(15)) (B)		(B)		14,132,396					
将来負担比率 (A) / (B) × 100				47.9				将来負担比率 (A) / (B) × 100		47.9							
(注)																	
1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)。																	